

豊中市地域包括支援センター運営事業〈公募要領〉

<目 次>

I. 公募の概要p1
1. 公募の趣旨(目的)	
2. 募集圏域	
(1) 日常生活圏域(小学校区別)	
(2) 各圏域の人口等	
3. 募集対象業務及び委託期間	
4. 本センター及び分室の設置について	
5. 業務を行うにあたり法人が遵守すべき事項	
II. 応募・選定等のスケジュールp6
1. 公募選定のスケジュール	
2. 引継ぎ・新法人の業務開始までのスケジュール等(予定)	
III. 応募要件・手続方法等p7
1. 応募資格	
2. 質問方法等	
3. 応募の方法	
4. 提出書類等	
IV. 選定方法等p10
1. 選定までの流れ	
2. 選定結果の発表・公表	
3. 優先交渉権者との協議・契約	
V. 提出及び問い合わせ先p13
VI. 参考資料p14

I. 公募の概要

1. 公募の趣旨（目的）

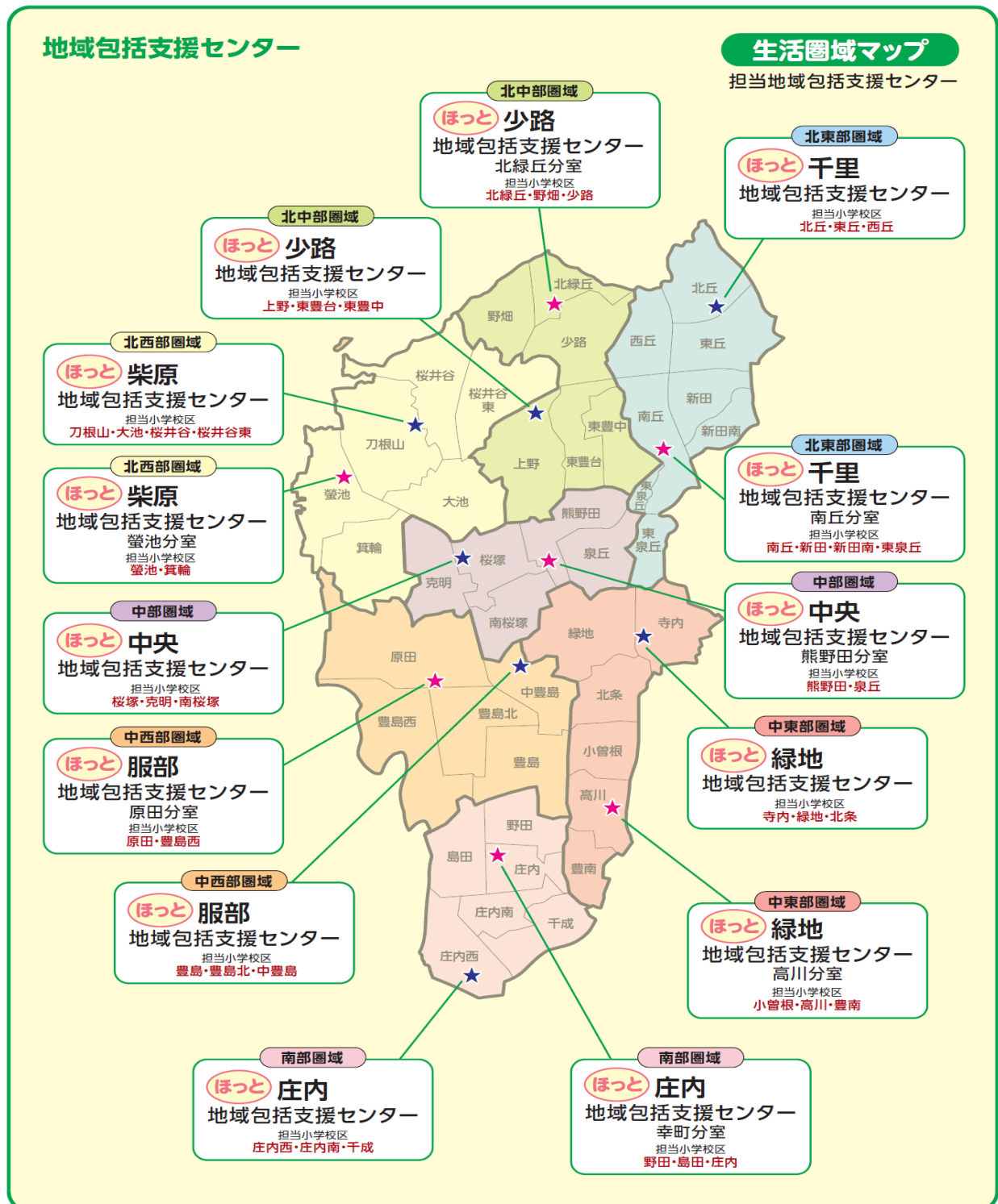
地域包括支援センターは、介護保険法に基づき、高齢者の介護・福祉・権利擁護・介護予防など様々な相談を受けて総合的に支援する地域包括ケアシステム構築の中核を担う機関です。市では、平成 18 年度から、社会福祉法人等に委託し、現在、市内 7 か所の日常生活圏域毎に本センターと分室を設置しています。令和 4 年 3 月 31 日で委託契約が終了するため、公募型プロポーザル方式により委託事業者（以下「受託者」という。）の選定を行うものです。

2. 募集圏域

7つの日常生活圏域毎に、地域包括支援センター（本センター、分室）を運営する受託者を選定します（※1つの法人が複数圏域に応募することはできません）。下記は現在の設置状況です。

(1) 日常生活圏域（小学校区別）

地域包括支援センター



圏域名	町名	丁目(番)
北東部 千里包括	上新田	1～4
	新千里北町	1～3
	新千里西町	1～3
	新千里東町	1～3
	新千里南町	1～3
	西泉丘	3(1～11番 [19番地を含む])
	東泉丘	2～4
北中部 少路包括	上野坂	1～2
	上野西	1～3・4(1番～4番)
	上野東	1～3
	永楽荘	1～4
	春日町	3～5
	北緑丘	1～3
	西緑丘	1～3
	東豊中町	1～6
	緑丘	1～5
	向丘	2～3
北西部 柴原包括	石橋麻田町	
	上野西	4(5番～9番)
	春日町	1～2
	桜の町	1～7
	柴原町	1～5
	少路	1～2
	清風荘	1～2
	千里園	1～3
	立花町	3
	玉井町	3～4
	刀根山	1～6
	刀根山元町	
	走井	1～3
	螢池北町	1～3
	螢池中町	1～4
	螢池西町	1～3
	螢池東町	1～4
	螢池南町	1～3
	本町	1～9
	待兼山町	
	箕輪	1～3
	宮山町	1～4
	向丘	1
	山の上町	
中部 中央包括	赤阪	1
	旭丘	
	岡上の町	1～4
	岡町	
	岡町北	1～3
	岡町南	1(1～5番)
	北桜塚	1～4
	熊野町	1～4
	栗ヶ丘町	
	末広町	1～3
	曾根東町	1
	立花町	1～2
	玉井町	1～2
	中桜塚	1～5
	西泉丘	1～3(12番)
	東泉丘	1
	広田町	
	宝山町	
	南桜塚	1～3・4(1番～8番)
	夕日丘	1～2

圏域名	町名	丁目(番)
中東部 緑地包括	小曾根	1～5
	北条町	1～4
	城山町	3～4
	寺内	1～2
	長興寺北	1～3
	長興寺南	1～4
	服部緑地	
	浜	1～4
	東寺内町	
	豊南町西	1～5
	豊南町東	1～4
	豊南町南	1～6
	南桜塚	4(9番～19番)
	夕日丘	3
	若竹町	1～2
中西部 服部包括	稲津町	1～3
	今在家町	
	岡町南	1(6～13番)・2～3
	勝部	1～3
	上津島	1～3
	城山町	1～2
	曾根西町	1～4
	曾根東町	2～6
	曾根南町	1～3
	利倉	1～3
	利倉西	1～2
	利倉東	1～2
	服部寿町	1～5
	服部西町	1～5
	服部本町	1～5
	服部南町	1～5
	服部元町	1～2
	服部豊町	1～2
	原田中	1～2
	原田西町	
	原田南	1～2
	原田元町	1～3
	穂積	1～2
南部 庄内包括	南空港町	
	名神口	1
	大島町	1～3
	神州町	
	三和町	1～4
	島江町	1～2
	庄内幸町	1～5
	庄内栄町	1～5
	庄内宝町	1～3
	庄内西町	1～5
	庄内東町	1～6
	庄本町	1～4
	千成町	1～3
	大黒町	1～3
	野田町	
	日出町	1～2
	二葉町	1～3
	三国	1～2
	名神口	2～3

(2) 各圏域の人口等（令和3年3月1日現在 但し認定者数は2月末現在）

圏域	総人口(人) 住基台帳・外登	高齢者数(人)		要支援・要介護認定者数(人) ※1号被保険者のみ		
		前期	後期	要支援者	要介護者	合 計
北東部	66,232	7,000	9,288	1,270	2,076	3,346
北中部	64,188	7,728	8,393	1,137	1,939	3,076
北西部	73,016	8,123	9,017	1,162	2,417	3,579
中 部	56,534	6,578	7,188	968	1,862	2,830
中東部	50,077	5,781	6,451	913	1,712	2,625
中西部	56,050	7,260	7,872	1,079	2,369	3,448
南 部	42,917	6,352	8,294	1,237	2,763	4,000

3. 募集対象業務及び委託期間

業 務 名 豊中市地域包括支援センター運営事業

委託期間 令和4年（2022年）4月1日～令和10年（2028年）3月31日まで（6年間の長期継続契約）

4. 本センター及び分室の設置について

- (1) 日常生活圏域内に本センターを1か所設置するとともに、同圏域内に分室を1か所設置する。
- (2) 本センター及び分室設置場所については、以下の公共施設内の市が指定する場所に設置すること。市が指定しないものについては、市民への認知度・利便性、利用者支援の継続性の観点から、受託者が適切な場所を確保すること。

【市が指定するセンター等の設置場所】

- ◆中部圏域：本センターは令和5年度末から地域共生センター内に設置予定
- ◆中西部圏域：本センターまたは分室＝服部介護予防センター、原田介護予防センター
- ◆中東部圏域：本センターまたは分室＝高川介護予防センター

【分室設置の考え方（本体との距離、担当区域など）】

- ◆市民の訪れやすさの観点からは、おおむね中学校区（小学校2～4校区）に1か所程度の相談窓口設置が望ましいため、分室は、少なくとも2小学校区以上を担当することとし、それが可能となるよう適切な場所を提案すること。
- ◆本センターおよび分室にそれぞれ3職種を配置（「地域包括支援センター事業運営に関する仕様書」参照）。
- ◆本センターと分室は相互に連携することとし、管理者が中心となって、一体的・一元的に運営すること。

※ 現在の小学校区割は、p2の「2. 募集圏域」の(1)日常生活圏域（小学校区別）を参照。

※ 事務所設置場所及び電話番号は、センター設置申請・介護予防支援委託契約準備、広報誌掲載等のため、遅くとも10月中旬には確定しておくこと。

○市が指定する設置場所の状況

＜服部介護予防センター＞	
所在地	服部本町5丁目2-8
本センターまたは分室設置場所	2階 事務室（約45㎡）、相談室（約10㎡×2室）
駐車場	玄関前駐車場 1～2台程度確保予定
利便性	阪急電鉄「服部天神」駅または「曽根」駅から東へ約1km（徒歩約15分）
併設状況	服部図書館との複合施設

＜原田介護予防センター＞	
所在地	豊中市原田元町3丁目13-1
本センターまたは	1階 事務室（約66㎡）

分室設置場所	
駐車場	地下駐車場 1～2 台程度確保予定
利便性	阪急電鉄「曽根」駅から徒歩約 20 分 阪急バス「原田停留所」すぐ

<高川介護予防センター>	
所在地	豊中市豊南町東 1 丁目 1-2
本センターまたは分室設置場所	3 階 事務室 (約 70 m ²)
駐車場	建物裏駐車場 1～2 台程度確保予定
利便性	阪急電鉄「庄内」駅から北東へ約 1.2km(徒歩約 15 分) 阪急バス「庄内駅前」から江坂駅前行きに乗車「豊南町西 3 丁目」下車、東へすぐ
併設状況	高川図書館、高川スポーツルーム、高川老人憩の家との複合施設

<豊中市立地域共生センター>	
所在地	豊中市中桜塚 2 丁目 28-8
本センター設置予定場所	西館 1 階 事務室(約 31 m ²)、相談室 (7 m ²)
駐車場	未定
利便性	阪急バス「豊中市役所前」下車南西へ徒歩約 5 分 阪急電鉄「岡町」駅から東へ徒歩約 7 分
併設状況	あり

【注】上記公共施設においては、光熱水費、施設の維持管理にかかる経費（総合管理、警備、清掃、共用部分修繕等）の按分相当額を受託者で負担いただく予定です（既存の委託料から支出可）。また、開設及び移転にかかる費用については、原則受託者で負担。

5. 業務を行うにあたり法人が遵守すべき事項

(1) 関係法令の遵守

受託者自らの責任において、日本国憲法、地方自治法、労働基準法等労働関係法令、介護保険法及び司法関係法令、老人福祉法及び司法関係法令、個人情報保護法、豊中市情報セキュリティポリシーその他関係法令を遵守すること。

(2) 個人情報の保護

豊中市個人情報保護条例及び同施行規則に基づき、業務上知り得た個人情報は適切に管理を行うとともに、取り扱いに配慮すること

(3) 守秘義務

委託契約期間中および期間終了後も、業務上知り得た秘密を第三者に漏らしたり、本業務の目的以外に使用しないこと。

(4) 再委託の禁止

本業務の全部または一部を第三者に委託し、または請け負わせないこと。

※ 但し、介護予防・日常生活支援総合事業における第 1 号介護予防支援事業に関するケアマネジメント業務を除く。

(5) 暴力団等排除措置要綱の遵守

受託者は、豊中市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱（平成24年2月1日実施）に基づく市の注意、指導等に従わなければならない

Ⅱ. 応募・選定等のスケジュール

1. 公募選定のスケジュール（予定：日程はすべて令和3年）

内 容	日 程	備 考
公募要領・スケジュール等を市ホームページに掲載	6月14日（月）	
「公募説明会 参加申込書」（様式第1号）は1部、 「質問票」（様式第2号 質問があれば）はE-mail で提出	7月9日（金） 午後5時まで	様式第1号は郵送受付のみ 様式第2号はE-mail で受付。
公募説明会の開催	7月16日（金） 午後2時～	※事前質問の回答も行います。オンライン開催（Zoom）参加は1法人2名まで。
公募に参加する意向があれば「公募提案 参加意向表明書」（様式第3号）を1部提出	7月19日（月）～ 7月30日（金）午後5時まで	郵送受付のみ。
「公募提案書」（様式第5号～第9号）の提出 （部数は「Ⅲ. 応募要件・手続方法等の 4. 提出書類等」の（2）を参照）	8月2日（月）～ 8月10日（火）午後5時まで	郵送受付のみ。なお、応募を辞退する場合は、あらかじめ市に連絡のうえ、8月10日（火）午後5時までに応募辞退届（様式第4号）を郵送で提出してください
資格要件審査の結果通知を送付	8月中旬～8月下旬	資格要件を審査し、プレゼン参加可能かを通知します。参加可能な法人には、面接審査の日時等もあわせて通知します。
応募法人の面接審査→優先交渉権者を選定 （地域包括支援センター運営協議会にて行います）	9月中旬頃	日時は別途通知します。 オンライン（Zoom）審査
審査結果の通知	9月下旬頃	

※日程は、社会状況により、やむを得ず変更する場合があります。

2. 引継ぎ・新法人の業務開始までのスケジュール等（予定）

日 程	内 容
令和3年 9月下旬～10月上旬	委託契約締結、審査結果の公表
10月中旬～	◆設置関連の諸手続き ＊地域包括支援センター設置申請、介護予防支援事業所指定申請、国保連合会への届出など ◆介護予防支援業務にかかる準備行為 ＊利用者・居宅介護支援事業者との介護予防支援契約の再契約 ◆校区・民協など地域住民等への周知・説明など ◆職員研修・業務引継ぎ ＊包括的支援業務全般、個別支援ケース等引継ぎ、その他、地域包括支援センター全体で取り組む活動など
令和4年 3月末日	旧法人のセンター廃止
4月1日	新法人のセンター開所

運営法人の交代があった場合は、事業継承にあたっては以下の事項に留意し、効率的かつ円滑に委託業務の引き継ぎを行うこと。

- ① 現在利用中の利用者には十分な説明を行い、サービス提供に支障が出ないようにすること。
- ② 委託業務の実施にあたっては、関係機関と緊密な連携を図ること。
- ③ 新委託先法人は、委託業務の引き継ぎに関する計画を作成し、旧委託先法人との間で、業務や利用者等について十分な期間引き継ぎを行うこと。

Ⅲ. 応募要件・手続方法等

1. 応募資格

介護保険法施行規則第 140 条の 67 に規定する包括的支援事業を適切、公正、中立かつ効率的に実施できる法人で、次に掲げる要件をすべて満たす法人であること。

- ① 応募する圏域内に地域包括支援センター（分室を含む）を設置できること。
- ② 介護保険法第 115 条の 22 第 2 項の規定に該当しないこと（＝指定介護予防支援事業者として指定してはならない基準）。
- ③ 豊中市内において介護保険サービスを提供する事業所を有し、かつ 3 年以上の介護保険サービスの提供実績があること（但し、福祉用具貸与のみは不可）。
- ④ 応募法人及び役員が、過去 5 年以内に介護保険サービス等に関し不正または著しい不当な行為をした者でないこと。
- ⑤ 申込日において、介護保険法上の勧告を受けている場合、当該勧告にかかる改善が完了していること。
また、申込日において、介護保険法上の改善命令を受けている場合、当該命令に対する改善が完了していること。
- ⑥ 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと（入札参加資格）。
- ⑦ 労働関連法令に違反し官公署から摘発または勧告等を受けていないこと。
- ⑧ 会社更生法および民事再生法等により更生または再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- ⑨ 公租公課を滞納していないこと。
- ⑩ 暴力団等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 項第 2 号に規定する暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員および豊中市暴力団排除条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団密接関係者をいう。以下同じ。）に該当しないこと。
※役員名簿等に記載されている情報を豊中警察署長または豊中南警察署長に提供する場合があります。
- ⑪ 本市から豊中市発注契約にかかる暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
- ⑫ 公募説明会に出席（オンライン（Zoom））すること。

【介護保険法】

第 115 条の 22 第 2 項 市町村長は、前項の申請があった場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、第 58 条第 1 項の指定をしてはならない。

（以下、概略の一部）

- ・申請者が市町村の条例で定める者でないとき
- ・従業者の人員等が、条例で定める基準等を満たしていないとき
- ・申請者が、禁錮以上の刑の執行を終えていないとき
- ・申請者が、介護保険法その他の保健医療福祉に関する法令等で定める規定により罰金刑に処せられ、その執行を終えていないとき
- ・申請者が、保険料等について、滞納処分を受け、正当な理由なく 3 月以上の期間にわたり、保険料等の全てを引き続き滞納している者であるとき
- ・申請者が、第 115 の 29 の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過しないとき
- ・申請者と密接な関係を有する者が、上記規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して 5 年を経過していないとき
- ・申請者が、5 年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき 等々

【介護保険法施行規則】

第140条の67 法第115条の47第1項の厚生労働省令で定める者は、包括的支援事業を適切、公正、中立かつ効率的に実施することができる者(包括的支援事業(法第115条の45第2項第4号から第6号までに掲げる事業を除く。)の全てにつき一括して委託する場合においては、法人)であって、老人福祉法第20条の7の2第1項に規定する老人介護支援センターの設置者、地方自治法第284条第1項に規定する一部事務組合若しくは広域連合を組織する市町村、医療法人、社会福祉法人、包括的支援事業を実施することを目的とする一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項の規定に基づき設立された特定非営利活動法人その他市町村が適当と認めるものとする。

【地方自治法施行令】

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

一 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。

六 この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

2. 質問方法等

事前に公開した公募要領および様式等の内容で質問がある場合には、「質問票(様式第2号)」を7月9日(金)午後5時までにE-mailで提出してください。その際には、必ず市にあらかじめ電話連絡してください。質問への回答は、公募説明会において行います

3. 応募の方法

- ・P14の「VI. 参考資料」の「豊中市地域包括支援センター運営基本方針」や、仕様書に基づき、公募提案書を作成してください。
 - ・必ず「公募説明会」(オンライン(Zoom)開催)に出席してください。なお、オンライン参加に必要な機器等は、すべて法人でご用意ください。
 - ・出席者は、1応募者2名以内とし、法人の職員でない方の参加は認めません。
 - ・公募説明会当日いただいた質問への回答は、原則的に後日E-mailで全参加法人に通知します。なお、公募説明会後の質問は、一切受け付けません。
 - ・公募説明会后、指定期限までに「公募提案 参加意向表明書(様式第3号)」を郵送で提出してください。参加意向表明後、指定期限までに次項にしたがい公募提案書を郵送で提出してください。
 - ・参加意向を表明した後に参加を辞退するときは、「応募辞退届(様式第4号)」を8月10日(火)午後5時(必着)までに郵送で提出してください。
- ※書類提出の際は、必ず事前に市に連絡をお願いいたします。

4. 提出書類等

(1) 提出書類

<事前の書類>		
様式第1号	公募説明会 参加申込書	7月9日（金）午後5時までに郵送で1部提出
様式第2号	質問票	質問があれば 7月9日（金）午後5時までにE-mailで提出
様式第3号	公募提案 参加意向表明書	7月19日（月）～7月30日（金）午後5時までに郵送で1部提出
様式第4号	応募辞退届	8月10日（火）午後5時までに郵送で1部提出
<以下、応募に要する書類> 公募提案書		
様式第5号	応募申込書	
様式第6号	誓約書	
（書類①）	法人の登記事項証明書（3か月以内に発行のもの）	
（書類②）	法人の定款または寄付行為等（原本の写し）	
（書類③）	納税義務を負う法人にあつては、 ①法人税・消費税の証明 税務署発行の「法人税と消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことを証明する証明書。非課税の場合は非課税証明書 ②法人市民税の証明（課税額と納税済額が記載されているもの） 豊中市に納付した直近1年間の納税証明書（豊中市に納税義務がない場合は本店の所在地市区町村の納税証明書）。非課税の場合は非課税証明書	
（書類④）	法人の財務状況に関する書類 令和2年度の事業年度の財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	
（書類⑤）	法人代表者の履歴および役員名簿	
様式第7号	法人の組織および運営、事業実績に関する事項	
様式第8-1号	地域包括支援センター設置予定内容（事業計画書）	設置形態・場所など
様式第8-2号		配置（予定）職員について
様式第8-3号		事業運営について
様式第8-4号		収支予算計画（年額）について
様式第9号	入札参加停止措置等状況調査書	

(2) 公募提案書の提出部数

正本1部、副本12部の合計13部提出すること。

(3) 公募提案書の提出期間

令和3年8月2日（月）～令和3年8月10日（火）午後5時まで（時間厳守）

(4) 提出先

豊中市福祉部長寿安心課

(5) 提出方法

郵送受付のみ

(6) 応募法人の失格

次のいずれかに該当する場合は失格とします。

- ・契約締結日までの間に、「1. 応募資格」の規定に抵触するに至ったとき。
- ・応募書類に虚偽の内容を記載したとき。
- ・提出期限までに指定した提出場所に応募書類が届かないとき。
- ・応募法人またはその関係者が本公募案件に関して応募の採否の働きかけ等を行う目的で、本市職員や選定委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触し、または接触を求めたとき。

- ・面接（プレゼンテーション）審査に欠席したとき。
- ・提案に関して談合等の不正行為があったとき。
- ・他の応募法人と提案の内容またはその意思について相談を行ったとき。
- ・選定終了までの間に、他の応募法人に対して応募提案の内容を意図的に開示したとき。
- ・正常な提案の執行を妨げる等の行為があったとき。
- ・法令並びに本市の関係条例及び関係規則に抵触する内容を含んだ提案を行ったとき。
- ・その他審査の公平性に影響を与える行為があったとき。
- ・前各号に定めるもののほか、業務提案にあたり著しく信義に反する行為等により、運営協議会が失格と認めたとき。

(7) その他 提出にあたっての留意事項

- ① 提出書類は、A4 縦型 フラットファイルに左綴じとし、書類にインデックス（例：「様式第〇号」「書類①」など）を貼付すること。
 - ② 提出された書類は、理由の如何を問わず、返却しません。
 - ③ 提出後の書類の追加、変更は認めません。
 - ④ 応募状況等の問い合わせ、提出書類内容の確認については受け付けません。
 - ⑤ 書類提出にかかる費用は、応募者の負担とします。
 - ⑥ 提出された書類は、本市情報公開条例に基づき公開する場合があります。
 - ⑦ 新しい生活様式をふまえた市民サービス等の向上に資する具体的で実現性のある取り組みを提案すること。
- ※様式第1号～第4号は、①を適用しません。

IV. 選定方法等 ※圏域ごとに選定します

1. 選定までの流れ

(1) 資格要件の審査

提出された書類に基づき「Ⅲ. 応募要件・手続方法等」の「1. 応募資格」を満たしているか審査します。プレゼンテーションに参加できる法人を決定し、その結果と、参加可能法人にはプレゼンテーション審査の日時を8月下旬（予定）までに書面にて通知します

(2) プレゼンテーション審査（オンライン（Zoom）審査）

- ・選定は、豊中市地域包括支援センター運営協議会（以下「運営協議会」という。）が行います。
- ・応募者からの具体的な提案・事業計画の内容等をもとに、プレゼンテーション及びヒアリングを日常生活圏域ごとに実施します。なお、日常生活圏域内で応募者が1法人のみでもプレゼンテーションを実施し、当該法人を選定するかについて審査します。
- ・プレゼンテーション出席者は1法人につき3名以内とし、法人職員でない方の参加は認めません。
- ・プレゼンテーション実施時間は、1法人につき、【準備(5分以内)】⇒【提案説明(20分以内)】⇒【質疑応答(15分以内)】⇒【審査(10分以内)】とする予定です。
- ・プレゼンテーションに必要な機材等（オンライン審査に必要な機器等も含む）の用意は、すべて法人側で行ってください。
- ・プレゼンテーションの際に使用する資料（プロジェクターで投影する資料等）は、すべて提案書に含めること（提案書に含まれない資料の投影は認めません）。
- ・プレゼンテーションの実施日・時間については、資格要件審査の結果通知とあわせて行います。

(3) 評価の基準

以下の項目に関して審査しますので、制限時間内に、様式第7号～8-4号等を用いて、これらの項目を含めてわかりやすく説明してください。

<配点>

評 価 項 目		配点	備考
センター(分室を含む)設置場所・形態、人員配置、圏域を選択した理由、法人として把握している圏域の特性・現状・課題等		15 点	現運営法人には、令和2年度の外部評価結果を加点する。 (10 点満点)
豊中市高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画(第8期)をふまえた地域包括ケアシステムの考え方、地域包括支援センターの業務を実施するにあたっての必要な視点や活動方針、取組みなど		15 点	
センターの存在や業務の地域住民への周知・苦情体制の整備・個人情報の適正な管理・センター職員の資質向上に関する具体的方策、公正・中立性の確保の考え方		25 点	
認知症施策や権利擁護を推進するための具体的方策や考え方		10 点	
自立支援に資する取組み		10 点	
一般介護予防事業を推進する取組みを実施していくための具体的方策		10 点	
新しい生活様式をふまえた取組み		5 点	
過去の処分歴等	公募日から起算し、過去3年以内に、本市及び国、他の自治体から入札参加停止措置等の処分を6か月以上受けた場合、または公募日から起算し、過去3年以内に、本市から契約解除または書面による警告を受けた場合。	-9 点	
	公募日から起算し、過去3年以内に、本市及び国、他の自治体から入札参加停止措置等の6か月未満の処分を受けたことがある場合。	-4 点	
合 計		90 点満点	

※ 出席選定委員全員の評価点の平均点(現運営法人は外部評価結果を加点した後の点数)で最高得点を得た法人を優先交渉権者とし、契約交渉の相手方とします。点数が同じ場合は、委員による合議で審査結果を確定します。なお、評価項目のうち、1項目でも出席選定委員全員が0点と評価した項目があった場合は、選定しないこととします。また、平均点(現運営法人については、外部評価結果を加点する前の点数)が45点を下回る場合は、選定しないこととします。

<参考>

評 価 項 目	評価ポイント
センター(分室を含む)の設置形態・場所など	○場所の確保状況 ○駐車場へのアクセス ○事務所の独立性の確保 ○立地
人員配置	○適切な人数、人員(経験年数や経歴)が配置されているか
圏域を選択した理由、把握している圏域の特性・現状・課題等	○数値データや特性・現状などから課題等を含む圏域の分析が行われているか ○運営上活用できる資源、資産が圏域内にあるか、把握しているか
地域包括ケアシステムの考え方、業務を実施するにあたっての必要な視点や活動方針、取組みなど	○豊中市高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画(第8期)をふまえた法人の地域包括ケアシステムの理念や考え方 ○3職種によるチームアプローチの視点、地域の様々な社会資源を活用し、包括的かつ継続的な支援につなぐ総合的なケアマネジメントの視点があるか ○地域の様々な関係者とのネットワークの構築の考え方 ○医療と介護の連携の推進における地域の課題や特性をふまえた連携・協力体制構築の考え方、その他必要と考える視

	点や内容
センターの存在や業務に関して、地域住民への周知に向けた具体的方策	<ul style="list-style-type: none"> ○SNSやホームページ等で独自の広報活動や取り組み報告をおこなっている ○チラシなどを活用したセンターの周知の方法（デザインの工夫や配布先）の提案 ○新規に開設された介護保険事業所・医療機関等へのセンターの周知の方法
苦情解決体制の整備に関する具体的方策	<ul style="list-style-type: none"> ○責任者の配置、マニュアルの整備と職員への周知、苦情の際の対応スキームの有無、法人等全体での情報の共有及び対応体制
個人情報の適正な管理に関する具体的方策	<ul style="list-style-type: none"> ○関係法令の遵守、様々な個人情報の紛失・漏洩等について、予防と事故発生時の具体的な対応マニュアルが整備され、センター職員にも共有され、効果的に運用されているか
職員の資質向上に関する具体的方策	<ul style="list-style-type: none"> ○能力や希望に応じた研修（個人ごとの研修計画）がある ○外部研修に参加する機会を確保している ○研修内容をセンター内で必要に応じて共有している
公正・中立性確保の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者の意思や人権を尊重し、介護保険サービスをはじめ保健医療福祉サービス等が特定の事業者には不当に偏らないよう、総合的かつ効率的に多様な事業者から提供されるよう配慮しているか ○指定介護予防支援事業（要支援者の介護予防ケアマネジメント）において、特定の事業者が提供するサービスに偏っていないか、利用者を不当に誘導していないか、利用者の選択を尊重しているか、など ○法人等内の組織体制において、センターの独立性が確保されているか
認知症施策や権利擁護を推進するための具体的方策や考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○仕様書の内容が網羅された提案か ○認知症施策推進大綱の考え方に沿い、共生と予防を重点においた施策推進の視点があるか ○相談時から終末期を見据え、本人や家族の意向をふまえるとともに、状態像に応じあらかじめ必要になると思われる制度施策の活用も視野に入れた具体的なマネジメントの考え方があるか
自立支援に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防ケアマネジメント・介護予防支援において、自立支援に向けた具体的な介護予防ケアプランを作成・委託する姿勢がうかがえるか ○自立支援を推進するために、自立支援型地域ケア個別会議を活用した提案となっているか ○自立支援に資する独自の取り組みの提案があるか
一般介護予防事業を推進する取り組みを実施していくための具体的方策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における介護予防活動を推進する取り組みについて、地域の通いの場づくりや、介護予防ネットワークの構築、地域住民のセルフケア向上の取り組みの提案があるか ○介護予防等の普及啓発に資する地域教室を積極的に実施する姿勢があるか ○その他独自の取り組み・提案があるか
新しい生活様式をふまえた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者等とのやりとりにおけるICTの活用、災害時の安否確認等、創意工夫による効果的で実現可能な取り組みの提案があるか

2. 選定結果の発表・公表

選定結果は、応募者全員に書面により通知するとともに、市ホームページに公表します。

(1) 審査結果の通知

結果は9月下旬を目途に優秀提案事業者（優先交渉権者）と次点の提案事業者には、採点結果とその旨を、その他の提案事業者には選外の旨を郵送にて通知します。なお、評価内容および選定結果に対する問い合わせには応じません。提案者からの審査結果に関する情報の開示については、提案者の自己情報についてのみ対象となります。

(2) 審査結果の公表

審査結果の通知後、市のホームページ等において結果公表を行います。公表内容は次のとおりです。

- ① 件名
- ② 履行期間
- ③ 受託候補者
- ④ 公募及び審査経過
- ⑤ 選定理由
- ⑥ 採点結果
- ⑦ 担当課
- ⑧ その他

※ ⑥について、委員の合議制で採点した場合は、合議後の得点のみを公表するものとし、また、各委員の持ち点の合計または平均で採点した場合は、委員名をふせたうえで各委員の得点を公表します。④の応募団体と⑥との対応関係は明らかにしません。各圏域に応募が2法人の場合は、③を公表し、⑥は公表しないこととします。

3. 優先交渉権者との協議・契約

優先交渉権者と本市の間で委託条件等に関する協議を行い、事業委託にかかる契約を締結します。なお、優先交渉権者と本市の協議が調わない場合、または優先交渉権者が委託事業を遂行することが困難となる場合は、原則として次点候補者と協議を行います。また、受託の辞退等により本市に損害が生じた場合は、その費用を請求する場合があります。

V. 提出及び問い合わせ先

豊中市福祉部長寿安心援課 地域支援係

〒561-8501 豊中市中桜塚 3-1-1

電話 06-6858-2867 FAX 06-6858-3611

E-mail chiikishien@city.toyonaka.osaka.jp

※【お願い】 郵送や E-mail、FAX の際は、必ず事前に市へお電話ください。

VI. 参考資料

■豊中市地域包括支援センター運営基本方針

1. 地域包括支援センター設置の目的

高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようにするためには、できるだけ要介護状態にならないような予防対策から高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスまで、様々なサービスやインフォーマルな社会資源を高齢者の状態の変化に応じ切れ目なく提供することが必要となる。このため、地域の高齢者の心身の健康の保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関として、地域包括支援センターを設置する。

2. 地域包括支援センターの基本機能

(1) 総合相談支援業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の総合相談支援業務を実施する。

(2) 権利擁護業務

地域の住民や民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行う権利擁護業務を実施する。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域において、多職種相互の協働等により連携するとともに、介護予防ケアマネジメント、指定介護予防支援及び介護給付におけるケアマネジメントとの相互の連携を図ることにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施する。

(4) 介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務

介護保険法に規定する指定介護予防支援事業及び介護予防・日常生活支援総合事業における第1号介護予防支援事業に関するケアマネジメント業務を実施する。

(5) 地域の通いの場づくり支援事業

高齢者が歩いていける身近な場所に、住民主体の通いの場をつくることで、個人の介護予防のみならず住民相互の助け合い・支え合いの意識を醸成させ、地域力の活性化と向上を図り、地域包括ケアシステムを充実させることを目的とし実施する。

3. 地域包括支援センターで行う事業の運営方針

(1) 地域包括ケアシステムの構築方針

「豊中市地域包括ケアシステム推進基本方針」に掲げられた「地域包括ケアシステム・豊中モデル」の構築・推進を図るため、特に以下に取り組む。

- ① 認知症施策にあたっては、各地域包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員は、認知症初期集中支援チーム等と連携して、認知症ケアに関するネットワークの構築を図る。また、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（「チームオレンジ」）を整備する。
- ② 医療・介護連携にあたっては、虹ねっとの枠組を活かし、日常生活圏域ごとの地域特性に応じた取り組みを行うとともに、市の在宅医療と介護の連携推進事業に参画する。

(2) 介護事業者・医療機関・民生委員・校区福祉委員等の関係者とのネットワーク構築の方針

高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画の内容に基づき、日常生活圏域ごとに個別の取り組み計画を関係者と協働して策定する。個別の取り組み計画を基に取り組み内容の役割分担を行い、事業等の取り組み内容を通して関係者とのネットワークを構築する。

(3) 介護予防に係るケアマネジメント（第1号介護予防支援事業等）の実施方針

これまでの地域とのつながりを維持しながら、その有する能力に応じた柔軟な支援をすることで、自立に向けた意欲の向上につなげる。「したい」「できるようになりたい」生活行為について、ケアマネジメントの中で具体的に「目標」として設定され、これまでの日常生活に戻るよう支援する。

(4) 介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針

研修会や事例検討会等の開催による実践力向上支援、同行訪問やサービス担当者会議への出席等を通じた個別ケースに関するサポート、意見交換会等を通じた介護支援専門員同士のネットワーク構築支援など、介護保険事業者連絡会等と連携して取り組みを進めること。

(5) 地域ケア会議の運営方針

- ① 地域ケア会議を通して、認知症ケアに関するネットワーク、虹ねっとで構築した医療・介護ネットワーク、地域・人と人との結びつき・支援、民生委員、校区福祉委員、自治会等の活動や住まいとのネットワーク等を有機的につなぎ、多様な主体が双方向でつながりが持てるように、顔と顔の見える関係づくりを行う。
- ② 地域ケア会議を通して、以下の取り組みを行う。
 - ・地域の介護支援専門員の、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援
 - ・高齢者の実態把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築
 - ・個別ケースの課題分析等を行うことによる地域課題の把握

(6) 豊中市との連携方針

- ① 豊中市と地域包括支援センターの連携のため、豊中市地域包括支援センター連絡協議会を設置し、必要な事項については設置されている各部会や会議等において協議を行う。
- ② 権利擁護業務の実施にあたっては、高齢者虐待対応マニュアルに基づき役割分担を行い、適切に行政権限を行使することを含めて、市は地域包括支援センターと連携する。

(7) 公正・中立性確保のための方針

地域包括支援センターが実施する介護予防支援業務及び第 1 号介護予防支援事業において、介護予防サービス提供事業者や介護予防支援の委託先が正当な理由なく偏ってはいけい。また、要介護者への指定居宅介護支援事業所の紹介を公正・中立に行わなければならない。

(8) 地域包括支援センターの評価・選定の方針

地域包括支援センターの業務内容の改善やサービスの質の向上につなげることを目的に、地域包括支援センターによる自己評価に加えて、地域包括支援センター運営協議会による外部評価を行う。また、地域包括支援センターの運営内容の透明化を図るため評価結果については公表する。

地域包括支援センターの委託期間を定め、委託期間満了後は公募により選定を行う。選定の際には委託期間中の評価結果を参考とする。

4. 運営にあたっての留意事項

(1) チームアプローチによる運営

- ① 地域包括支援センターの業務は、上記 2(1)については保健師等、(2)については社会福祉士等、(3)については主任介護支援専門員等が主として担当することになるが、いずれの業務についても、主たる担当職種のみで行うのではなく、各職種が地域包括支援センターの業務全体を十分に理解し、相互に連携・協働しながら、チームとして実施できるよう、情報の共有や業務の実施体制に特に配慮するものとする。
- ② 「3. 地域包括支援センターで行う事業の運営方針」に沿った事業計画を策定し、全職員の共通認識のもと、計画的に事業を実施するものとする。なお、事業計画の策定にあたっては、圏域の特色や現状、課題等を勘案し、具体的な計画を位置付けるよう配慮する。

(2) 地域における様々な資源の活用

- ① 地域包括支援センターの運営にあたっては、保健・福祉・医療の専門職やボランティア等さまざまな関係者がそれぞれの能力を活かしながら相互に連携することにより、介護サービス、医療サービス、ボランティア活動、近隣住民同士の助け合いまで、地域の様々な社会資源を活用した継続的かつ包括的なケアが行われるよう、総合的なケアマネジメントを行う。
- ② 地域包括支援センターが中心となり、こうした地域の様々な関係者と連携を図る場を設けるほか、市内の他の地域包括支援センターとの連携を図り、情報の共有化、事例の分析を行う等、地域包括支援センターの担当圏域を越えたネットワークの形成に努める。

(3) 地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センターの運営にあたっては、その方針について、豊中市地域包括支援センター運営協議会（以下「運営協議会」という。）の議を経ることとし、公正・中立性を確保し、その円滑かつ適正な運営の確保を図る。

(4) 個人情報の取り扱いについて

地域包括支援センターの運営上、多くの個人情報を取り扱うこととなるため、次に掲げる事項に留意する。

- ① 地域包括支援センターにおける各事業の実施にあたり、各業務の担当者が互いに情報を共有し、その活用を

図ることが重要であることにかんがみ、あらかじめ本人から個人情報を目的の範囲内で利用する旨の了解を得ておく。

- ② 個人情報の取り扱いについては、関係法令(ガイドライン等を含む。)を遵守し、厳重に取り扱うこととし、その保護に遺漏のないよう十分留意する。

(5) プライバシーの確保への配慮について

地域包括支援センターの運営上、相談内容等についてプライバシーを確保するため、次に掲げる事項に留意する。

- ① 相談者以外の市民や事業者が安易に相談内容を聞き取ることができないように、相談スペースを仕切るなどの工夫を行い、相談者に関する個人情報や相談内容が漏れることのないように配慮する。
- ② 訪問先などにおいても、聞き取りなどを行う際には可能な限りプライバシーを保てる場所を確保するなど、周囲に相談内容が漏れることのないように配慮する。

(6) 苦情解決体制の整備について

- ① 地域包括支援センターにおける、苦情解決のための責任者をおき、苦情対応マニュアル等を整備し、適切に対応することのできる体制を整備する。
- ② 苦情が寄せられた場合には、マニュアル等に沿った対応を行い、適切に記録し保存するとともに、苦情内容を法人に報告する。

(7) 職員の研修の機会の確保について

- ① 地域包括支援センターの運営にあたっては、その専門性から、常に職員のスキルアップを図ることが重要であることにかんがみ、あらかじめ立てられた年間の研修計画に基づき、内部研修、外部研修ともに職員の研修を計画的に実施する。
- ② 研修の内容は、記録し保存するとともに、研修に参加していない職員にも知識の共有が図られるよう配慮する。

(8) 記録の整備について

地域包括支援センターの業務は公共性の高い事業であり、記録の整備を適切に実施するとともに、支援内容や事業の実施内容については明確に記録に残し、保存する。

(9) その他

相談窓口の設置や会議の開催などにあたっては、感染症予防に配慮する。

附 則

この運営基本方針は、平成 18 年（2006 年）4 月 1 日から実施する。

附 則

この運営基本方針は、平成 27 年（2015 年）1 月 1 日から実施する。

附 則

この運営基本方針は、平成 29 年（2017 年）4 月 1 日から実施する。

附 則

この運営基本方針は、平成 29 年（2017 年）12 月 1 日から実施する。

附 則

この運営基本方針は、平成 31 年（2019 年）4 月 1 日から実施する。

附 則

この運営基本方針は、令和 3 年（2021 年）4 月 1 日から実施する。